

I : 2023年3月期 中間決算概要

II : 中期経営計画

III : サステナビリティ推進に関する方針、取り組み

OKB SDGs宣言

OKBグループは、『地域に愛され、親しまれ、信頼されるOKB』という基本理念のもと、グループ役職員一人ひとりが地域の課題解決に積極的に取り組むことを通じて、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、地域とともに持続的な成長を目指してまいります。

サステナビリティ基本方針

OKBグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、「地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献する」ことで、OKBグループの経営の基本理念の実現を図ってまいります。

重点課題(マテリアリティ)

I.地域経済の持続的成長

地域の事業者の皆さまそれぞれのニーズに応じたソリューションをグループ全体で提供し、本業支援を通じた課題解決によって、地域経済の持続的成長に貢献します。



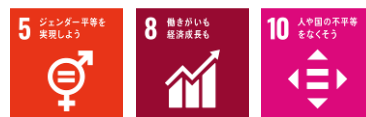
II.地域のイノベーション支援

AIやFinTechなどのIT技術を活用して、お客さまにとってより利便性が高く、より身近な金融インフラを構築するとともに、地域のイノベーションを支援し、持続可能な産業化を促進します。



III.多様な人材の活躍推進

女性社員をはじめとする多様な人材の幅広い分野での活躍を推進するとともに、働き方改革によって働きがいのある環境を整備することにより、質の高いサービスの提供に努めます。



IV.気候変動対応、環境保全

地球環境との共生が持続可能な社会の基盤となることを認識し、自然豊かな環境を未来に引き継ぐため、気候変動問題や環境保全活動に積極的に、継続的に取り組みます。



V.地域資源の活用

種々の課題解決において、地域資源を積極的に活用することで、そのシナジーを最大限発揮し、地域との共存共栄を実現します。



VI.コーポレートガバナンスの高度化

経営の迅速な意思決定及び経営の効率性の追求、積極的なディスクロージャーを通じた経営の透明性の向上、誠実な企業グループとして行動するためのコンプライアンス（法令等遵守）の実践と地域奉仕を基本に、コーポレートガバナンスの高度化に努めます。

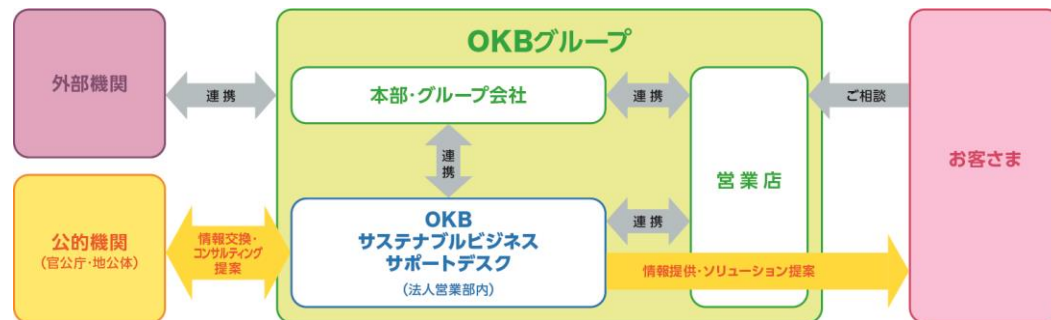




I. 地域経済の持続的成長

OKB サステナブルビジネスサポートデスク

“サステナビリティ”に関するお客さまのニーズにお応えする「OKB サステナブルビジネスサポートデスク」を設置しています。本デスクを基点に、SDGs (持続可能な開発目標) やカーボンニュートラルのサポートなど、多岐にわたるソリューションを提供し、お客さまのサステナブル経営をサポートしています。



人材紹介サービス

OKB グループの「OKB 総研」では、企業からヒアリングした求人ニーズに応じた人材採用をサポートする完全成功報酬型のサービス「OKB 人材エージェント」を取り扱っています。若手から幹部まで幅広い人材に対応し、OKB 総研の専任担当者が面談した、企業ニーズにマッチする即戦力人材を紹介しています。



「岐阜テックプランター」への参画

科学技術分野の人材育成支援などを手掛ける株式会社リバネスが主催する「岐阜テックプランター」に特別共催として参画しています。「岐阜テックプランター」は、岐阜県を中心とした大学などの研究機関やスタートアップ企業が持つ科学技術の社会実装を促し、中長期的な目線で 世界を変えるような新たな産業を育てるための取り組みです。

これからも、地元ベンチャー企業への資金調達および経営のサポートを通して、地域経済の活性化に貢献します。



Ⅱ.地域のイノベーション支援



ITコンサルティング

地域企業の多くが「生産性向上」を経営課題として抱えるなか、ITを活用して課題解決を図るべく、ITコンサルティング専門スタッフがお客様のDX推進をサポートしています。グループウェアやクラウド会計などのITツール導入にあたり、導入前の課題整理から導入後の定着まで幅広く伴走支援しています。

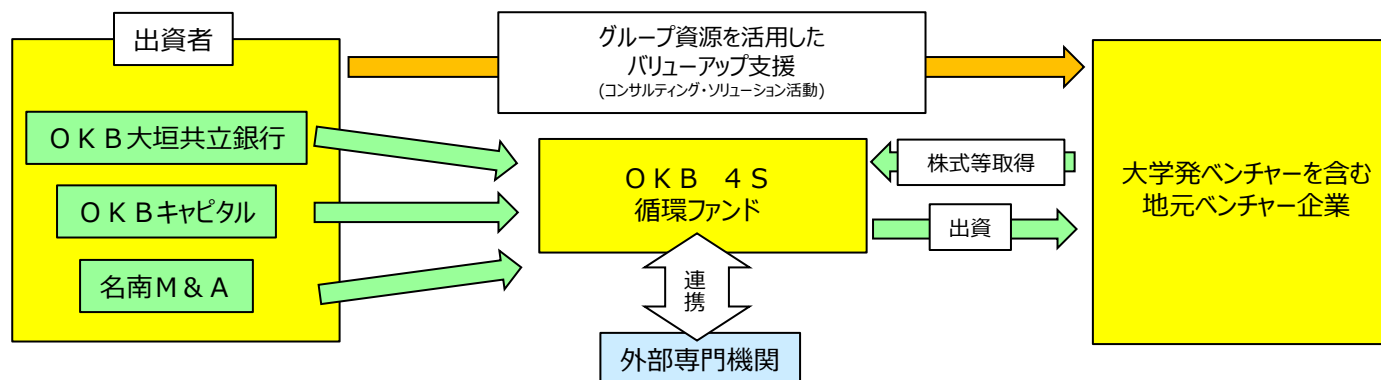
また、日本マイクロソフトと連携し、地域のDX推進をサポートするための拠点としてOKB本山支店に「Microsoft Base Nagoya-Motoyama」を併設しています。ITコンサルティング専門スタッフが当施設を営業拠点として活動しているほか、地域DXに関連するセミナー・イベントなどを随時開催しています。また、大学発スタートアップの育成プロジェクト「Tongali」と連携し、起業を目指す学生などに当施設をコワーキングスペースとして無償解放しています。



「OKB 4S循環ファンド」の創設

OKBおよびグループ会社のOKBキャピタルは、名南M & A株式会社と連携して、地元の活性化および新たなベンチャー企業育成風土の醸成を目的に新たなファンドを創設しました。本ファンドでは、①Seeds（有望な種を掘り起こし）、②Start Up（起業段階から事業化を支援）、③Success（投資先の発展）、④Social Return（地元活性化、ベンチャー企業育成風土の醸成）の4つのSを循環させることを目指します。

【ファンドのスキーム】



Ⅲ.多様な人材の活躍推進



多彩な中途採用施策の実施

金融機関を取り巻く環境の変化やお客さまのニーズが多様化していることを踏まえ、多様な経験や専門性を持った人材の獲得に向けて中途採用を強化しています。採用施策として、OKB社員からの紹介で採用する「リファラル採用」およびOKBを退職した社員を採用する「カムバック採用」を導入するとともに、OKB中途採用ホームページをリニューアルし、求職者の経験や専門性を活かせる場を分かりやすくお伝えしています。

女性による、女性のためのプロジェクトチーム

女性社員による、女性のためのプロジェクトチーム「エルズプロジェクト」は、2008年に発足。以降、2008年に全国銀行初で誕生したエステや美容整形などの目的で利用できる「B i - s k e t」（ビスケツ）や、2009年に全国金融機関初で誕生した不妊治療関連ローン「F u t a r i - d e」（フタリ・デ）など、多くの女性専用サービスを展開してきました。

2021年9月には、エルズプロジェクト初となる情報発信メディア「O h i s a m a M a r c h é おひさまマルシェ」の運営を開始しました。本メディアでは、マルシェを訪れたようなドキドキ・わくわくする情報を女性目線で選定・取材し、掲載しています。

今後も女性目線でさまざまな商品・サービスの開発に取り組んでいきます。



障がい者雇用に関する取り組み

OKBグループでは、障がい者の自立支援や雇用の創出・拡大に継続的に取り組んでおり、働きがいのある職場環境を整備しています。

グループ会社のOKBパートナーズは、2019年3月に「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づく、「特例子会社制度」の認定を、2020年10月には障がい者雇用の促進に努める優良中小事業主を認定する「もにす認定制度」において、全国で初めて認定を取得しました。



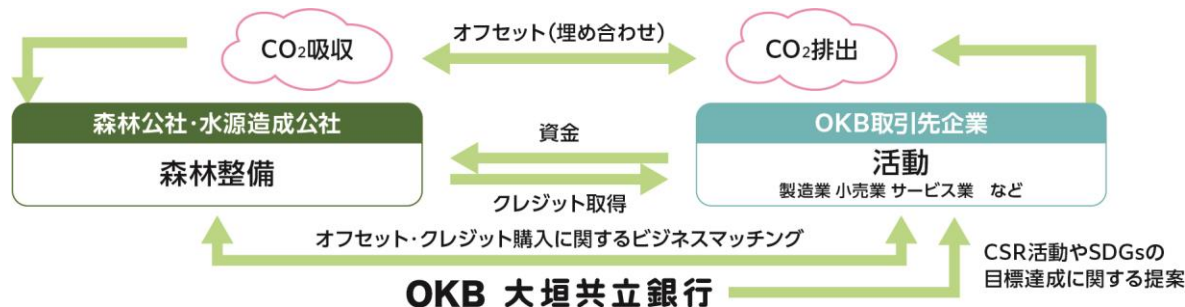
IV.気候変動対応、環境保全



脱炭素化支援機構への出資

環境省が所管する株式会社 脱炭素化支援機構へ出資しました。同社は国の財政投融资と民間企業などからの出資を資本にファンド事業を行う会社で、「脱炭素化に意欲のある民間事業者などの取り組みを後押しすることで脱炭素社会の実現に貢献する」という設立主旨に賛同し、OKBが出資をしたものです。これからも地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献します。

「カーボン・オフセット」推進をサポート



カーボン・オフセットとは事業活動に伴って排出されるCO₂を、吸収源である森林環境整備などを支援することで埋め合わせ（オフセット）する考え方で、オフセット・クレジットは吸収・削減したCO₂量の実績を定量化し取引可能な形態にしたものです。

OKBは、岐阜県森林公社および木曽三川水源造成公社とのビジネスマッチングに基づき、森林保全への貢献を目的に本クレジットをお客さまへ紹介しています。なお、本クレジットの購入代金は、間伐などの森林環境整備事業費に充てられます。

「環境コンサルティング」紹介業務

「環境コンサルティング」として、**温室効果ガス排出量算定支援などを行う企業**（カーボンフリーコンサルティング株式会社、株式会社フルハシ環境総合研究所、株式会社ゼロボード、e-dash株式会社）を紹介しています。

カーボンニュートラルや脱炭素経営を目指すお取引先のニーズにお応えべく、今後も提携先を拡大し、より幅広いニーズに対応できる体制を構築します。

V.地域資源の活用



「OKBブランド」の展開

OKB独自の地方創生施策として、「OKB」を冠した施設や商品・サービスなどを「OKBブランド」として展開しています。地域事業者とコラボレーションした商品などにも「OKB」を冠することによって、OKBや地域事業者の認知度向上などに貢献し、地域活性化につなげています。今では、約190のブランド数となっています。



“地域商社機能”の活用 名古屋発祥企業のコラボレーションをサポート

「竜泉寺の湯」×「クッピーラムネ」



クッピーラムネ
with
Ryusenji
no Yu

オークランド観光開発株式会社とカクダイ製菓株式会社によるコラボ。両社の付加価値を創造し、認知度の向上を図る目的で、「竜泉寺の湯」店舗でオリジナルクッピーラムネかき氷やコラボTシャツ、コラボ刺繍バック等を販売するキャンペーンを実施。

「竜泉寺の湯」×「矢場とん」



Yabaton
Ryusenji no Yu



Yabaton
Ryusenji no Yu

オークランド観光開発株式会社と株式会社矢場とんによるコラボ。両社の付加価値を創造し、認知度の向上を図るとともに相互送客を促進する目的で、コラボサウナハットやコラボTシャツ等を販売するキャンペーンを実施。

地域活性化に貢献

新商品開発や販路開拓、
ブランディングを
希望する事業者など

ニーズ

サポート

OKB
大垣共立銀行

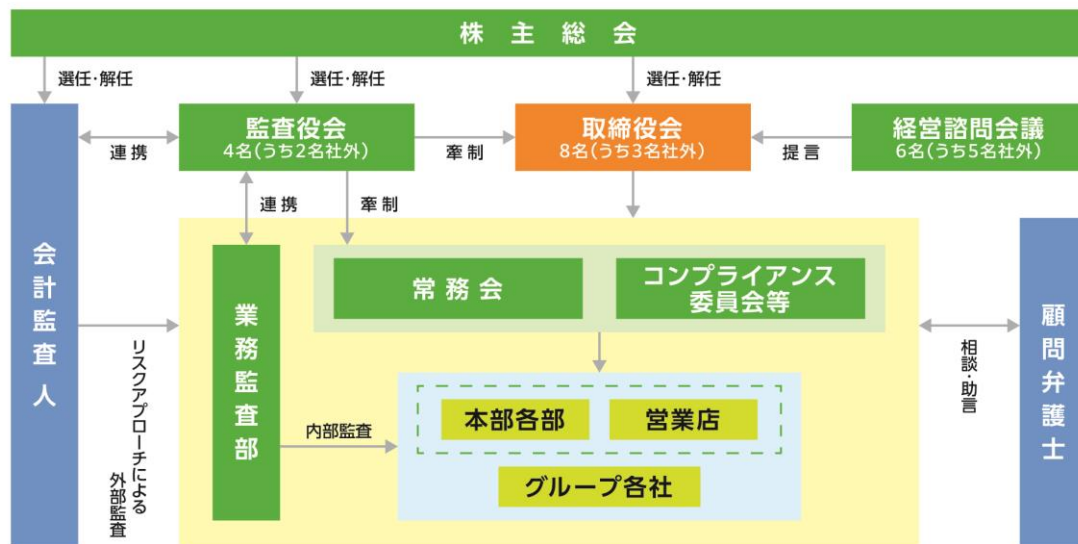
連携

さまざまな
ノウハウや知見を
持つ企業など



VI.コーポレートガバナンスの高度化

現状のコーポレートガバナンス体制の概要

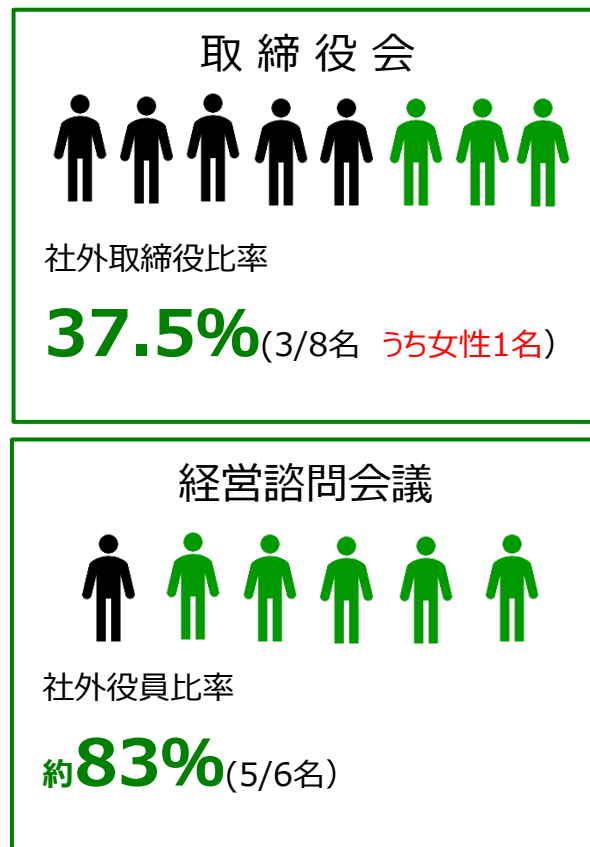


OKBはコーポレートガバナンスの一層の機能強化を図るとともに適正な企業運営を行うため、企業統治の体制として監査役制度を採用しています

取締役会の実効性評価

2022年5月に実施した取締役会全体の実効性に関する分析・評価における結果の概要は以下の通りです。

- ・議案の重要性等を踏まえて取締役会運営を柔軟に行い、中長期的な経営課題等についての意見交換を行う時間を一層充実させていく
- ・論点・方針・リスク・結論等が分かりやすい資料づくりに努め、取締役会の議論がより活性化するよう取締役会運営を進めていく



OKBグループは、定性目標である6つのマテリアリティに対して、非財務価値を測る指標を2022年10月に設定しました。測定指標はサステナビリティ推進委員会(議長：頭取)にて進捗を管理し、サステナビリティ課題への取り組みを推進していきます。

社会

	測定指標	目標値	達成年度
I	地域経済の持続的成長		
	サステナブルファイナンスの実行金額(累計)【OKBグループ目標】	1兆2,000億円	2030年度
	事業先に対するコンサルティング提案件数(年)	3,300件	2023年度
	個人に対するコンサルティング提案件数(年)	41,000件	2024年度
	金融経済教育受講者数(年)	800人	2025年度
II	地域のイノベーション支援		
	OKBアプリのダウンロード件数(累計)	50万DL	2025年度
	ITコンサルティング新規訪問先数(累計)	1,482先	2026年度
	サステナビリティに関するソリューション提案件数(年)	300件	2023年度
	M&A支援先数(年)、事業承継支援先数(年)	260件、850件	2023年度
III	地域資源の活用		
	販路開拓支援先数(年)	300件	2023年度
	地域商社機能を活用した地域活性化に向けた付加価値向上支援先数(年)	20先	2023年度
	ローカル共C o ープロジェクト※による地域資源の磨き上げ(収益・年) ※地域課題解決のための自治体向けコンサルティングチーム	23百万円	2023年度
	【地公体連携】累計植樹本数、植樹活動の開催回数(累計)	745本、24回	2030年度

環境

	測定指標	目標値	達成年度
IV	気候変動対応、環境保全		
	サステナブルファイナンスの実行金額【環境分野】(累計) 【OKBグループ目標】	6,000億円	2030年度
	CO2排出量削減(2013年度比)【OKBグループ目標】	50%減 カーボンニュートラル達成	2030年度 2050年度
	TCFD対応の高度化	情報開示の高度化	2030年度
	コピー用紙使用量の削減(2020年度比)	30%減	2030年度

経営基盤(ガバナンス)

	測定指標	目標値	達成年度
V	多様な人材の活躍推進		
	女性リーダー職(主任以上)比率	30%	2030年度
	男性育児関連休暇等取得比率	100%	2024年度
	障がい者雇用率	2.3%	2024年度
	従業員エンゲージメント向上(アンケートのポジティブ回答率)	役席者レベル 75% 担当者レベル 65%	2025年度
VI	コーポレートガバナンスの高度化		
	コンプライアンス(法令等遵守)への取り組み (研修受講率、チェックリスト実施率)(年)	100%、100%	2025年度
	取締役会の実効性向上(取締役会実効性評価の実施)(年)	1回	2030年度
	投資家等との対話(年)	10回程度	2030年度
	BCPの強化(訓練回数)(年)	4回	2030年度

【本資料に関するご照会先】

OKB大垣共立銀行 広報部 横畠

TEL : 0584-74-2248

FAX : 0584-74-2512

E-mail : kouhou@okb.co.jp

URL : <https://www.okb.co.jp>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化
などによるリスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。